

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成29年11月13日

**【四半期会計期間】** 第33期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ヨシックス

**【英訳名】** Yossix Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉岡 昌成

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区徳川町502番地

**【電話番号】** 052-932-8431

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区徳川町502番地

**【電話番号】** 052-932-8431

**【事務連絡者氏名】** 取締役 管理本部本部長 兼 経営企画室室長 大崎 篤彦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	6,120,744	7,478,139	12,714,516
経常利益	(千円)	722,515	963,733	1,389,045
四半期(当期)純利益	(千円)	463,953	590,409	870,791
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	331,752	332,512	331,752
発行済株式総数	(株)	10,277,600	10,285,600	10,277,600
純資産額	(千円)	3,991,474	4,867,181	4,326,365
総資産額	(千円)	6,306,778	8,284,953	6,789,387
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	45.25	57.44	84.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	44.87	57.09	84.23
1株当たり配当額	(円)	7.00	6.00	12.00
自己資本比率	(%)	63.3	58.7	63.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	563,239	1,506,457	1,410,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	452,994	485,524	904,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	33,363	8,050	73,390
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,736,779	4,055,400	3,026,416

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.08	29.92

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社がないため記載しておりません。
- 4 平成29年3月期の1株当たり配当額には記念配当2円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られたものの、個人所得の伸び悩みにより個人消費が依然低調に推移した結果、全体的に力強さを欠く状況となりました。また、米国政権の政策に対する懸念や東アジア地域の地政学的リスクの高まりにより、依然として不透明感が払拭できない状況にありました。

外食業界におきましては、原材料価格の高騰や人材需給の逼迫に伴う人件費の増加、更には消費者の節約志向の高まりや業界内の顧客獲得競争が激化の一途を辿っている等、経営環境は引続き厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社の当第2四半期累計期間の売上高は、7,478百万円となりました。当社の主力業態は「や台や」業態、「や台ずし」業態、「ニパチ」業態及び「これや」業態であり、その中でも「や台ずし」業態を中心に新規出店に努めてまいりました。

「や台ずし」業態は新規出店22店舗を実施し、店舗数が161店舗（フランチャイズ含む）となり、総店舗数の61.5%を占めております。新鮮な魚介類をお値打ち感の高いメニューで提供することにより、当業態の売上高は4,940百万円（前年同期比25.6%増）となりました。「や台ずし」業態は全国的に業績が堅調に推移しております。当業態は本格職人にぎりの新鮮な魚介類を用いたすしを低価格で食すことができ、且つ居酒屋メニューも合わせて食することができるという“寿司屋が居酒屋メニューを提供する”業態であります。良い商材を使い、お値打ち感の高い商品の提供を徹底することで、お客様からのご支持を頂いたものと考えております。

また「ニパチ」業態は全品280円（税抜）均一低価格居酒屋でコストパフォーマンスの高い料理を提供する業態であります。当業態は新規出店4店舗、及び業態転換1店舗を実施し、店舗数が70店舗となり、総店舗数の26.7%を占めております。当業態の売上高は1,846百万円（前年同期比5.0%増）となりました。当業態へのニーズは常に一定程度存在するため、地方都市においては堅調に推移いたしました。

また、串カツ居酒屋である「これや」業態は、新規出店3店舗、及び業態転換1店舗を実施し、店舗数が19店舗となり、総店舗数の7.3%を占め、当業態の売上高は364百万円（前年同期比387.1%増）となりました。

以上の結果、店舗数につきましては、新規出店29店舗、業態転換2店舗を実施し、当第2四半期会計期間末の店舗数は262店舗（フランチャイズ含む）となりました。また、当第2四半期累計期間における売上高は7,478百万円（前年比22.2%増）、営業利益は790百万円（同37.8%増）、経常利益は963百万円（同33.4%増）となり、四半期純利益は590百万円（同27.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は8,284百万円、負債は3,417百万円、純資産は4,867百万円であり、自己資本比率は58.7%となりました。

### (流動資産)

流動資産につきましては前事業年度末に比べ1,193百万円増加し、5,379百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,103百万円増加したことによるものであります。

### (固定資産)

固定資産につきましては前事業年度末に比べ302百万円増加し、2,905百万円となりました。これは主に建物が211百万円増加したことによるものであります。

### (流動負債)

流動負債につきましては前事業年度末に比べ872百万円増加し、2,665百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が455百万円、未払金が165百万円、及び未払法人税等が144百万円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

固定負債につきましては前事業年度末に比べ82百万円増加し、752百万円となりました。これは主に長期借入金が29百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

純資産につきましては前事業年度末に比べ540百万円増加し、4,867百万円となりました。これは主に利益剰余金が539百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べて1,028百万円増加し、4,055百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ943百万円増加し、1,506百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益212百万円、仕入債務の増減額462百万円、及び未払金の増減額161百万円の増加によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は前年同四半期に比べ32百万円増加し、485百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出14百万円、及び差入保証金の差入による支出16百万円の増加によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は前年同四半期に比べ25百万円減少し、8百万円となりました。これは主に、配当金の支払額25百万円の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,285,600	10,291,600	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	当社の単元株式数は 100株であります。
計	10,285,600	10,291,600		

(注) 提出日現在において、新株予約権の権利行使により第2四半期会計期間末より発行済株式数が6,000株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	7,000	10,285,600	665	332,512	665	360,617

(注) 新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉岡	名古屋市東区徳川町1212番地	3,456,500	33.6
吉岡 昌成	名古屋市東区	2,123,500	20.6
吉岡 光代	名古屋市東区	460,700	4.5
吉岡 裕太郎	名古屋市東区	400,000	3.9
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23-1	368,000	3.6
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	368,000	3.6
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	293,100	2.8
瀬川 雅人	名古屋市東区	200,000	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3号	167,000	1.6
J.P.MORGAN SECURITIES LLC-CLEARING (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11 245 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	101,800	1.0
計		7,938,600	77.2

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	293,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	167,000株



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,284,400	102,844	(注) 1
単元未満株式	1,000		(注) 2
発行済株式総数	10,285,600		
総株主の議決権		102,844	

(注) 1 権利制限に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨシックス	名古屋市東区徳川町502番地	200		200	0.0
計		200		200	0.0

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,816,416	4,920,400
売掛金	108,860	104,727
完成工事未収入金	47	3,343
たな卸資産	<sup>1</sup> 105,219	<sup>1</sup> 121,519
その他	156,205	229,911
流動資産合計	4,186,749	5,379,902
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	1,454,961	1,666,535
その他	519,424	553,460
有形固定資産合計	1,974,386	2,219,995
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	<sup>2</sup> 623,215	<sup>2</sup> 680,821
固定資産合計	2,602,637	2,905,050
資産合計	6,789,387	8,284,953
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 448,363	<sup>3</sup> 903,674
1年内返済予定の長期借入金	66,663	94,992
未払金	495,473	660,958
未払法人税等	278,300	422,464
その他	<sup>3</sup> 503,724	<sup>3</sup> 582,928
流動負債合計	1,792,526	2,665,018
<b>固定負債</b>		
長期借入金	121,693	151,284
役員退職慰労引当金	325,766	338,517
その他	223,036	262,952
固定負債合計	670,495	752,753
負債合計	2,463,021	3,417,772
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	331,752	332,512
資本剰余金	359,857	360,617
利益剰余金	3,633,854	4,172,876
自己株式	289	422
株主資本合計	4,325,744	4,865,583
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,191	1,597
評価・換算差額等合計	1,191	1,597
純資産合計	4,326,365	4,867,181
負債純資産合計	6,789,387	8,284,953

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,120,744	7,478,139
売上原価	1,977,542	2,398,157
売上総利益	4,143,201	5,079,982
販売費及び一般管理費	3,569,575	4,289,294
営業利益	573,626	790,687
営業外収益		
協賛金収入	145,287	168,252
その他	3,827	4,915
営業外収益合計	149,115	173,167
営業外費用		
支払利息	226	121
営業外費用合計	226	121
経常利益	722,515	963,733
特別利益		
固定資産売却益	-	1,999
受取補償金	47,160	-
特別利益合計	47,160	1,999
特別損失		
固定資産除却損	2,276	840
減損損失	14,859	-
特別損失合計	17,136	840
税引前四半期純利益	752,539	964,892
法人税、住民税及び事業税	291,144	380,144
法人税等調整額	2,557	5,661
法人税等合計	288,586	374,482
四半期純利益	463,953	590,409

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	752,539	964,892
減価償却費	162,116	170,654
長期前払費用償却額	4,119	7,026
減損損失	14,859	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,016	12,751
貸倒引当金の増減額（は減少）	51	-
受取利息及び受取配当金	752	514
支払利息	226	121
固定資産売却益	-	1,999
固定資産除却損	2,276	840
受取補償金	47,160	-
売上債権の増減額（は増加）	3,151	837
たな卸資産の増減額（は増加）	6,229	16,299
仕入債務の増減額（は減少）	6,658	455,559
未払金の増減額（は減少）	3,794	165,484
未払消費税等の増減額（は減少）	29,209	12,495
前受収益の増減額（は減少）	2,140	6,750
長期前受収益の増減額（は減少）	12,403	39,416
その他	47,759	46,280
小計	826,541	1,746,745
利息及び配当金の受取額	752	514
利息の支払額	240	129
法人税等の支払額	310,974	240,672
補償金の受取額	47,160	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	563,239	1,506,457
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	620,000	795,000
定期預金の払戻による収入	540,000	720,000
固定資産の取得による支出	350,754	364,998
固定資産の売却による収入	-	2,000
差入保証金の差入による支出	21,423	38,331
差入保証金の回収による収入	2,174	4,087
貸付金の回収による収入	82	7
長期前払費用の取得による支出	3,984	13,167
その他	913	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,994	485,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	87	133
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	45,014	42,080
配当金の支払額	25,574	51,255
ストックオプションの行使による収入	4,040	1,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,363	8,050
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,609	1,028,983
現金及び現金同等物の期首残高	2,593,170	3,026,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,736,779	4,055,400

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
原材料及び貯蔵品	105,219千円	121,519千円

- 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	135千円	135千円

- 3 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
支払手形	千円	4,806千円
その他(設備支払手形)	千円	13,205千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬及び給与手当	1,883,112千円	2,267,422千円
法定福利費	162,714千円	211,413千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,016千円	12,751千円
消耗品費	202,559千円	268,267千円
水道光熱費	233,997千円	259,556千円
減価償却費	162,116千円	170,654千円
地代家賃	416,696千円	482,813千円
長期前払費用償却	4,119千円	7,026千円
貸倒引当金繰入額	51千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,436,779千円	4,920,400千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	700,000千円	865,000千円
現金及び現金同等物	2,736,779千円	4,055,400千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 6月28日 定時株主総会	普通株式	25,621	2.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 11月7日 臨時取締役会	普通株式	71,942	7.00	平成28年 9月30日	平成28年 11月30日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 6月27日 定時株主総会	普通株式	51,387	5.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 11月7日 臨時取締役会	普通株式	61,712	6.00	平成29年 9月30日	平成29年 11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45円 25銭	57円 44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,953	590,409
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,953	590,409
普通株式の期中平均株式数(株)	10,251,929	10,278,215
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円 87銭	57円 09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	86,167	61,827
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第33期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61百万円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社ヨシックス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	豊田裕一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石崎勝夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨシックスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨシックスの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。